

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【事業年度】	第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03 (3498) 1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03 (6826) 8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月22日に提出した第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、優成監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

(2) その他

独立監査人の監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

(訂正前)

決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	34,323	34,358	32,206	32,287	34,695
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,264	17	478	665	846
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	532	1,879	449	464	587
包括利益(百万円)	-	-	-	795	372
純資産額(百万円)	7,178	4,496	5,126	5,714	5,823
総資産額(百万円)	17,890	15,246	15,814	16,277	16,224
1株当たり純資産額(円)	481.98	288.44	340.03	384.23	395.48
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	38.66	136.58	32.76	34.25	43.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	26.0	29.2	32.0	33.1
自己資本利益率(%)	7.4	35.5	10.5	9.5	11.1
株価収益率(倍)	-	-	7.5	8.1	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	321	1,188	1,132	1,184	1,331
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	163	308	125	195
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,152	847	796	555	815
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,554	2,731	3,355	3,858	4,179
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]	1,114 [36]

(省略)

(訂正後)

決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高(百万円)	34,323	34,358	32,206	32,287	34,695
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,264	17	478	671	871
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	532	1,879	449	331	649
包括利益(百万円)	-	-	-	618	455
純資産額(百万円)	7,178	4,496	5,126	5,537	5,728
総資産額(百万円)	17,890	15,246	15,814	16,100	16,129
1株当たり純資産額(円)	481.98	288.44	340.03	374.39	390.23
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	38.66	136.58	32.76	24.41	47.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	26.0	29.2	31.5	32.8
自己資本利益率(%)	7.4	35.5	10.5	6.8	12.5
株価収益率(倍)	-	-	7.5	11.3	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	321	1,188	1,132	1,184	1,331
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	163	308	125	195
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,152	847	796	555	815
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,554	2,731	3,355	3,858	4,179
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]	1,114 [36]

(省略)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

営業利益は843百万円（前期比23.9%増）、経常利益は846百万円（前期比27.2%増）となりました。事業拡大等に伴う人件費や出張の増加等に伴う旅費交通費の増加等で販売費及び一般管理費が前期に比べ569百万円増加したものの、ITコンサルティングサービス「アイコン」等が順調に増加して利益率が改善し売上総利益が732百万円増加したことによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を640百万円計上する一方で、法人税等調整額を507百万円計上したこと等により587百万円（前期比26.4%増）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

営業利益は869百万円（前期比26.4%増）、経常利益は871百万円（前期比29.8%増）となりました。事業拡大等に伴う人件費や出張の増加等に伴う旅費交通費の増加等で販売費及び一般管理費が前期に比べ550百万円増加したものの、ITコンサルティングサービス「アイコン」等が順調に増加して利益率が改善し売上総利益が732百万円増加したことによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を583百万円計上する一方で、法人税等調整額を507百万円計上したこと等により649百万円（前期比96.1%増）となりました。

(省略)

(2)キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,331百万円（前期比12.5%増）でした。これは税金等調整前当期純利益240百万円、法人税等の支払額179百万円に対して、資金の支出を伴わない特別損失（減損損失、投資有価証券評価損）588百万円、同じく資金支出を伴わない引当金の増加（退職給付引当金、賞与引当金等）181百万円、減価償却費327百万円、のれんの償却費196百万円等があったためです。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,331百万円（前期比12.5%増）でした。これは税金等調整前当期純利益322百万円、法人税等の支払額179百万円に対して、資金の支出を伴わない特別損失（減損損失、投資有価証券評価損）531百万円、同じく資金支出を伴わない引当金の増加（退職給付引当金、賞与引当金等）181百万円、減価償却費327百万円、のれんの償却費170百万円等があったためです。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し16,224百万円となりました。

流動資産は11,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が589百万円増加したことによります。

固定資産は4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少しました。これは主として、有形固定資産がリース資産の増加等で19百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等及び減損により414百万円減少し、投資その他の資産が時価下落に伴う投資有価証券の減少を主因に758百万円減少したことによります。

流動負債は7,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が617百万円増加したことによります。

固定負債は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が813百万円減少したことによります。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が383百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し5,823百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し16,129百万円となりました。

流動資産は11,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が589百万円増加したことによります。

固定資産は4,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少しました。これは主として、有形固定資産がリース資産の増加等で19百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等及び減損により331百万円減少し、投資その他の資産が時価下落に伴う投資有価証券の減少を主因に758百万円減少したことによります。

流動負債は7,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が617百万円増加したことによります。

固定負債は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が813百万円減少したことによります。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が445百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し5,728百万円となりました。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

(省略)

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、優成監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

(省略)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
(中略)		
無形固定資産		
のれん	939,239	626,805
ソフトウェア	290,725	172,690
ソフトウェア仮勘定	7,570	27,530
その他	8,194	4,307
無形固定資産合計	1,245,730	831,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,962,391	1 2,164,645
長期貸付金	190,992	167,461
繰延税金資産	55,989	196,955
差入保証金	2 537,710	489,044
その他	601,956	448,621
貸倒引当金	529,252	405,861
投資その他の資産合計	3,819,789	3,060,866
固定資産合計	6,020,883	4,867,001
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	16,277,571	16,224,284
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,527,948	2,144,398
自己株式	101,562	101,663
株主資本合計	4,009,263	4,392,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定	851	1,883
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	971,292
新株予約権	-	855
少数株主持分	502,958	458,228
純資産合計	5,714,421	5,823,088
負債純資産合計	16,277,571	16,224,284

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
(中略)		
無形固定資産		
のれん	762,273	532,384
ソフトウェア	290,725	172,690
ソフトウェア仮勘定	7,570	27,530
その他	8,194	4,307
無形固定資産合計	1,068,763	736,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,962,391	1 2,164,645
長期貸付金	190,992	167,461
繰延税金資産	55,989	196,955
差入保証金	2 537,710	489,044
その他	601,956	448,621
貸倒引当金	529,252	405,861
投資その他の資産合計	3,819,789	3,060,866
固定資産合計	5,843,916	4,772,581
繰延資産		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
資産合計	16,100,604	16,129,864
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,661,363	2,215,582
自己株式	101,562	101,663
株主資本合計	3,875,848	4,321,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	973,175
為替換算調整勘定	851	1,883
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	971,292
新株予約権	-	855
少数株主持分	459,407	434,991
純資産合計	5,537,454	5,728,668
負債純資産合計	16,100,604	16,129,864

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,287,766	34,695,030
売上原価	23,202,056	24,877,094
売上総利益	9,085,709	9,817,935
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	50,037	44,996
給料及び手当	4,232,692	4,404,542
退職給付費用	339,887	319,845
賞与引当金繰入額	193,302	284,851
役員賞与引当金繰入額	35,170	68,000
その他	3,553,371	3,851,788
販売費及び一般管理費合計	8,404,462	8,974,023
営業利益	681,247	843,911
(中略)		
経常利益	665,402	846,334
(中略)		
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,085	2 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
投資有価証券評価損	88,946	367,479
減損損失	3 121,110	3 220,893
事務所移転費用	33,748	-
その他	23,690	46,932
特別損失合計	306,941	640,543
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
法人税、住民税及び事業税	125,490	143,591
法人税等調整額	203,549	507,267
法人税等合計	78,058	363,675
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
少数株主利益	25,853	16,982
当期純利益	464,555	587,003

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,287,766	34,695,030
売上原価	23,202,056	24,877,094
売上総利益	9,085,709	9,817,935
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	50,037	44,996
給料及び手当	4,232,692	4,404,542
退職給付費用	339,887	319,845
賞与引当金繰入額	193,302	284,851
役員賞与引当金繰入額	35,170	68,000
その他	3,547,051	3,826,507
販売費及び一般管理費合計	8,398,142	8,948,742
営業利益	687,567	869,192
(中略)		
経常利益	671,722	871,615
(中略)		
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,085	2 5,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
投資有価証券評価損	88,946	367,479
減損損失	3 121,110	3 163,628
のれん償却額	4 183,286	-
事務所移転費用	33,748	-
その他	23,690	46,932
特別損失合計	490,228	583,278
税金等調整前当期純利益	235,383	322,855
法人税、住民税及び事業税	125,490	143,591
法人税等調整額	203,549	507,267
法人税等合計	78,058	363,675
少数株主損益調整前当期純利益	313,442	686,531
少数株主利益又は少数株主損失()	17,697	37,296
当期純利益	331,140	649,234

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,409	603,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,762	231,181
持分法適用会社に対する持分相当額	851	77
その他の包括利益合計	304,911	231,103
包括利益	795,320	372,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,916	356,096
少数株主に係る包括利益	26,404	16,785

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	313,442	686,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,762	231,181
持分法適用会社に対する持分相当額	851	77
その他の包括利益合計	304,911	231,103
包括利益	618,354	455,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635,501	418,327
少数株主に係る包括利益	17,147	37,100

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
当期首残高	2,822,954	2,527,948
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
当期変動額合計	295,005	383,550
当期末残高	2,527,948	2,144,398
(中略)		
株主資本合計		
当期首残高	3,714,374	4,009,263
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	294,889	383,449
当期末残高	4,009,263	4,392,712
(中略)		
少数株主持分		
当期首残高	514,564	502,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,605	44,730
当期変動額合計	11,605	44,730
当期末残高	502,958	458,228
純資産合計		
当期首残高	5,126,776	5,714,421
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	464,555	587,003
自己株式の取得	116	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,755	274,781
当期変動額合計	587,644	108,667
当期末残高	5,714,421	5,823,088

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
当期首残高	2,822,954	2,661,363
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	331,140	649,234
当期変動額合計	161,590	445,781
当期末残高	2,661,363	2,215,582
(中略)		
株主資本合計		
当期首残高	3,714,374	3,875,848
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	331,140	649,234
自己株式の取得	116	100
当期変動額合計	161,473	445,680
当期末残高	3,875,848	4,321,528
(中略)		
少数株主持分		
当期首残高	514,564	459,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,156	24,415
当期変動額合計	55,156	24,415
当期末残高	459,407	434,991
純資産合計		
当期首残高	5,126,776	5,537,454
当期変動額		
剰余金の配当	169,549	203,453
当期純利益	331,140	649,234
自己株式の取得	116	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,204	254,467
当期変動額合計	410,678	191,213
当期末残高	5,537,454	5,728,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,350	240,309
減価償却費	366,982	327,005
減損損失	121,110	220,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
のれん償却額	180,296	196,262
(中略)		
小計	1,242,669	1,511,431
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,383	322,855
減価償却費	366,982	327,005
減損損失	121,110	163,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,358	-
のれん償却額	357,263	170,981
(中略)		
小計	1,242,669	1,511,431
(省略)		

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	のれん
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

(省略)

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,065千円)として特別損失に計上しております。

(訂正後)

(省略)

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

(省略)

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,800千円)として特別損失に計上しております。

4 特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、のれんを償却したものであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

(省略)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.93	28.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	1.98
住民税均等割	9.42	15.32
持分法による投資損益	0.36	6.00
のれん償却額	16.81	24.91
のれん減損損失	10.55	33.88
評価性引当額の減少	107.92	342.08
その他	0.55	1.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	44.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.93	151.34

(省略)

(訂正後)

(省略)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.15	21.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56	1.48
住民税均等割	16.51	11.40
持分法による投資損益	0.62	4.47
のれん償却額	60.04	15.35
のれん減損損失	18.48	18.00
評価性引当額の減少	189.06	254.62
その他	0.97	0.93
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	33.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16	112.64

(省略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおり
ます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,412,151	2,176,267	16,112,806	111,477	16,224,284
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	911,632	990,543
「その他」の区分の利益	1,463	7,498
セグメント間取引消去	58,766	19,233
のれんの償却額	170,373	147,085
棚卸資産の調整額	2,707	12,188
連結財務諸表の営業利益	681,247	843,911

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,158,015	16,112,806
「その他」の区分の資産	119,555	111,477
連結財務諸表の資産合計	16,277,571	16,224,284

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,683,588	1,535,765	15,981,049	119,555	16,100,604
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおり
ます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,317,731	2,176,267	16,018,386	111,477	16,129,864
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	911,632	990,543
「その他」の区分の利益	1,463	7,498
セグメント間取引消去	58,766	19,233
のれんの償却額	164,053	121,804
棚卸資産の調整額	2,707	12,188
連結財務諸表の営業利益	687,567	869,192

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,981,049	16,018,386
「その他」の区分の資産	119,555	111,477
連結財務諸表の資産合計	16,100,604	16,129,864

（省略）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	57,265	-	17,150	220,893

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	-	-	17,150	163,628

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	-	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	-	939,239

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他	合計
当期償却額	143,433	46,957	5,870	-	196,262
当期末残高	392,414	213,219	21,171	-	626,805

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他	合計
当期償却額	106,041	243,590	7,631	-	357,263
当期末残高	621,649	132,153	8,470	-	762,273

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグルー プ	モバイルショップ ビジネスグルー プ	その他	合計
当期償却額	143,433	21,676	5,870	-	170,981
当期末残高	392,414	118,798	21,171	-	532,384

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	384.23円	395.48円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	43.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	464,555	587,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,555	587,003
期中平均株式数(株)	13,563,784	13,563,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,300株

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	374.39円	390.23円
1株当たり当期純利益金額	24.41円	47.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	331,140	649,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,140	649,234
期中平均株式数(株)	13,563,784	13,563,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		(連結子会社) 株)フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,300株

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,896	16,566	24,936	34,695
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	35	298	407	240
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4	236	285	587
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.34	17.44	21.05	43.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.34	17.09	3.61	22.23

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,896	16,566	24,936	34,695
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	42	311	426	322
四半期(当期)純利益金額(百万円)	9	246	299	649
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.70	18.14	22.10	47.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.70	17.44	3.96	25.77

独立監査人の監査報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月14日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。